



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL http://www.dna-chip.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 (TEL) 044(982)1330
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,091	122.5	39	—	40	—	△58	—
2024年3月期	490	49.7	△258	—	△245	—	△248	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△8.61	—	△8.3	4.1	3.6
2024年3月期	△39.07	—	△34.4	△26.5	△52.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	991	674	68.0	99.71
2024年3月期	982	732	74.5	108.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 674百万円 2024年3月期 732百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	84	△61	△0	410
2024年3月期	△140	△15	269	388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月4日付プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、三井化学株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)およびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2025年2月4日付プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	6,767,174株	2024年3月期	6,767,174株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,703株	2024年3月期	3,138株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,761,681株	2024年3月期	6,355,291株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2025年2月4日付プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
売上高(千円)	490,462	1,091,253	600,791	122.5%
営業損益(千円)	△258,216	39,745	297,962	—%
経常損益(千円)	△245,884	40,091	285,976	—%
税引前当期純損益(千円)	△246,392	△55,386	191,005	—%
税引後当期純損益(千円)	△248,293	△58,189	190,103	—%

当事業年度の業績につきましては、売上高1,091,253千円、営業利益39,745千円、経常利益40,091千円、当期純損失58,189千円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益(営業損益)、それらの対前年同期比較及び各セグメントにおけるサービスの概況は以下のとおりです。

2024年4月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期会計期間より、従来の「受託事業」「研究事業」「診断事業」の3つのセグメントから「受託事業」「診断事業」の2つのセグメントへ変更しております。これは、「研究事業」セグメントは全社の売上収益に貢献する研究を行う過程で、一部直接的な売上サービスも実施しておりましたが、当期より本格的に診断事業サービスが立ち上がる見通しとなったため、「研究事業」で実施していた当該サービスに係る業務は「受託事業」に移管することとし、全社の研究開発におきましては、次世代の診断サービス開発のみに注力することといたしました。

これにより、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、研究開発費は全社費用に含むことで一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

上段が売上高(千円)、下段がセグメント損益(営業損益)(千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率
受託事業	315,671	211,773	△103,897	△32.9%
	99,089	△13,506	△112,595	—%
診断事業	174,791	879,480	704,689	403.2%
	△91,798	416,694	508,492	—%

①受託事業

＜次世代シーケンス受託解析サービス＞

受託事業の主要サービスである次世代シーケンス受託解析サービスは、売上が前年より下回りました。特にアカデミアを中心とした公的研究機関からの受注について大型プロジェクト終了に伴い、大幅に減少しました。一方、民間企業を中心に大口案件の受注を獲得しました。今後は、レパトアやロングリード解析の導入など、新メニューを中心とした販促活動を強化するとともに、受注拡大に努めてまいります。

＜マイクロアレイ受託解析サービス＞

マイクロアレイ受託解析サービスについては、前年に比べ問い合わせ件数が減少しており市場のトレンドとしては次世代シーケンスへの移行が顕著となっております。その結果、マイクロアレイ受託解析サービスは前年と比べ大幅に売上が減少いたしました。今後はメニューを絞ったサービスを展開してまいります。

<提案型研究受託サービス>

多様化する受託解析ニーズに合わせて、生体サンプル（細胞や組織等）からの核酸（DNA/RNA）抽出から遺伝子データ取得、情報解析まで、トータルソリューションを提供する提案型研究受託サービスを展開しております。抽出サービスは次世代シーケンスやデジタルPCRを実施する際の前段階でのサービスとなります。製薬企業を含む民間企業の案件数増加に伴い、前年と比べて売上が増加いたしました。今後はユーザーの目的に応じた実験デザイン・解析デザインを提案し、より付加価値のあるサービスを展開してまいります。

<Tbone Exキット>

原材料費高騰によるキットの値上げを行った結果、販売数量は前年と横ばいでしたが、売上が増加いたしました。

③診断事業

<肺がん コンパクトパネル®>

本検査は、合計7遺伝子のコンパニオン診断対象とするパネル検査として2024年1月26日に統合承認を取得し、全国医療機関向けに検査を提供しています。売上ベースでは、当事業年度は前事業年度と比べても484.7%増加となり、順調に推移しております。1%の変異率でも検出できる検出感度(少ない腫瘍細胞でも提出できる)、変異のタイプ(バリエーション)に幅広く対応していること、胸水をはじめとした液性細胞診での検査適用といった差別化要素が臨床現場のニーズを捉え、採用施設の拡大に繋がっていると考えております。また、検出感度の特徴は、本来変異がある検体を誤って陰性と判定してしまう偽陰性による取りこぼしの可能性を低減し、薬剤到達率を上げることに繋がると考えられます。さらには、これまで検査の難しかった液性細胞診でのパネル適用の有用性を示したことによって、生検組織で十分な腫瘍細胞が取れないケースでも検査が可能となり、より多くの患者さんにお薬を届ける一助になるとともに、状況に合わせた適正使用向上に資する製品特徴と考えております。さらなる使いやすさを追求する製品改良の一環として、HER2遺伝子やEGFRエクソン20挿入などの新規コンパニオン対象薬剤追加や、対象薬剤数を増やすための一部変更申請に向けた開発も進めております。一方、追加機能が承認されるまでの期間について、これらの変異が陽性で検出された場合にも、対応薬剤投与に繋げるための追加サービスとして、HER2およびEGFRエクソン20挿入の確認検査をサポートする枠組みを大手検査センターとの連携にて構築し、コンファメーションセットとして提供しております。このような取り組みを今後も拡充し、取りこぼさない検査と検出された変異情報から薬剤投与につながるようにサポートを強化しています。また、検体数が増加しても、検査提供時間を維持できるよう検査体制強化を継続しております。今後のさらなる受注数アップに対応するべく自動化マシンの導入、AIを取り入れたITシステム化、人員体制・教育システム強化による検査品質の向上を進めております。

<高精度分子バーコード法(NOIR)・AI解析>

臨床研究でのコンパクトパネルの活用、高精度分子バーコード法（NOIR）によるリキッドバイオプシー研究案件、周術期における高感度パネル検査および浸潤リンパ球プロファイル解析などの研究プロジェクト支援にむけ、サービス改良や大型研究支援の案件受注に向けた開発を継続しております。売上は前事業年度と同程度の水準となっております。

<MammaPrint>

保険診療検査としての検査は、競合製品の保険検査が開始となった影響もあり、伸び悩んでおります。一方、研究用途としての根強い需要があり、臨床研究案件の受注獲得に向け準備を進めております。売上は、大型研究プロジェクトの終了によって、前事業年度よりも低い水準となっております。

『研究開発活動について』

<NOIR-SS技術>

独自の分子バーコード技術を用いて微量な遺伝子変異を正確に検出する「NOIR-SS」の研究開発に取り組んでおります。高感度が要求される微小な生検組織検体や血液検体への適用が期待されます。特に、リキッドバイオプ

シー（血液などの体液を用いた低侵襲検査）への応用の可能性を検証すべく、手術後の残存がん病変の確認やがんの薬剤の治療効果判定に関する研究を進めております。

<肺がん コンパクトパネル®の応用>

肺がん コンパクトパネル®で培った遺伝子パネル開発・薬事戦略・プログラム医療機器システム構築のノウハウを活かした他癌種パネルの開発を計画しております。高感度かつ幅広い検体種に適用可能な、国内の診療ニーズにマッチしたパネル製品の開発を目指し、Key Opinion Leader (KOL)の先生方や製薬企業との協議を進めております。

<RNAチェック>

大学や研究機関との共同研究により、将来の診断・創薬に役立つ新しい検査方法「RNAチェック」を開発しております。RNAチェックでは、DNAを対象とする遺伝子検査と異なり、遺伝子の働き具合を知ることができます。主な研究として、抗リウマチ薬の効果予測やうつ病の早期発見に向けたバイオマーカー研究などを進めております。

<三井化学株式会社との協業>

三井化学株式会社との資本業務提携契約の下、両社が有するネットワークや経営資源を活用することで、検査・診断領域における新サービスの創出を目指しております。現在、1プロジェクトについて共同開発が進行中で、並行して追加の共同開発テーマについて協議を進めております。

【営業利益】

前事業年度は営業損失258百万円であったのに対し、当事業年度は営業利益39百万円となりました。

【経常利益】

前事業年度は経常損失245百万円であったのに対し、当事業年度の経常利益は40百万円となりました。

【当期純損失】

前事業年度は当期純損失248百万円であったのに対し、当事業年度の当期純損失は58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ8百万円増加し991百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、678百万円となりました。これは、現金及び預金が22百万円、売掛金が39百万円それぞれ増加し、受取手形が7百万円、電子記録債権が21百万円、仕掛品が21百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、313百万円となりました。これは、有形固定資産のうち本社移転に伴うオフィス拡張工事代の増加16百万円、備品の取得による増加34百万円、減価償却による減少10百万円、無形固定資産のうち薬事申請によるソフトウェア仮勘定の増加22百万円、ソフトウェアの減価償却による減少39百万円などによるものです。

②負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ67百万円増加し317百万円となりました。その主な要因

は次のとおりです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて59百万円増加し、268百万円となりました。これは、買掛金の減少5百万円、前受金の減少35百万円、未払金の増加63百万円、未払消費税等の増加28百万円などによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、48百万円となりました。これは、本社移転に伴う新オフィスの将来の原状回復費に係る資産除去債務が5百万円増加したことなどによるものです。

③純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ58百万円減少し674百万円となりました。これは、当期純損失による利益剰余金が58百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末に比べ22百万円増加し410百万円となりました。その主な要因は、税引前当期純損失による減少55百万円のほか、減価償却費の発生57百万円、公開買付関連費用の発生79百万円、売上債権の増加11百万円、棚卸資産の減少21百万円、仕入債務の減少5百万円、前受金の減少35百万円、有形・無形固定資産の取得による支出58百万円、敷金の回収による収入65百万円などによるものです。当事業年度における各項目の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は140百万円の支出に対し、当事業年度は84百万円の収入となりました。主な要因は、収入では減価償却費57百万円、減損損失8百万円、公開買付関連費用79百万円、棚卸資産の減少21百万円、賞与引当金の増加6百万円、支出では税引前当期純損失55百万円、前受金の減少35百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は15百万円の支出に対し、当事業年度は61百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、本社移転に伴う新オフィス敷金の支払いによる支出29百万円、本社移転に伴う旧オフィスの原状回復の支払いによる支出38百万円、同敷金の返還による収入65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は269百万円の収入に対し、当事業年度では前事業年度の第三者割当増資に係る株式の発行による支出がわずかに発生いたしました。

(4) 今後の見通し

2025年2月4日付プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表いたしました通り、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,406	410,616
受取手形	8,225	947
電子記録債権	30,983	9,949
売掛金	150,345	190,321
商品	659	1,176
仕掛品	23,456	1,629
貯蔵品	43,610	43,324
前払費用	14,322	12,580
その他	17,103	7,695
流動資産合計	677,112	678,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,436	115,511
減価償却累計額	△23,685	△17,549
建物(純額)	90,751	97,961
工具、器具及び備品	191,121	165,632
減価償却累計額	△174,117	△130,762
工具、器具及び備品(純額)	17,003	34,869
有形固定資産合計	107,754	132,831
無形固定資産		
ソフトウェア	137,868	98,808
ソフトウェア仮勘定	636	22,823
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	138,504	121,632
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	119	227
敷金	58,987	58,382
投資その他の資産合計	59,106	58,610
固定資産合計	305,366	313,073
資産合計	982,478	991,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,737	64,239
未払金	25,576	89,122
未払費用	9,716	11,012
賞与引当金	20,232	26,605
未払法人税等	8,028	11,528
前受金	67,672	32,027
未払消費税等	4,175	32,380
預り金	3,712	1,758
流動負債合計	208,851	268,674
固定負債		
退職給付引当金	12,777	14,677
資産除去債務	28,493	33,866
固定負債合計	41,270	48,544
負債合計	250,122	317,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,498	927,498
資本剰余金		
資本準備金	955,077	955,077
資本剰余金合計	955,077	955,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,150,126	△1,208,316
利益剰余金合計	△1,150,126	△1,208,316
自己株式	△93	△164
株主資本合計	732,356	674,096
純資産合計	732,356	674,096
負債純資産合計	982,478	991,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
売上高	490,462	1,091,253
売上原価		
売上原価	424,109	520,909
売上総利益	66,353	570,344
販売費及び一般管理費	324,569	530,598
営業利益又は営業損失(△)	△258,216	39,745
営業外収益		
受取利息	2	243
補助金収入	14,914	—
消耗品売却収入	—	183
保険配当金	48	49
その他	35	20
営業外収益合計	15,000	498
営業外費用		
為替差損	167	151
株式報酬費用消滅損	992	—
株式交付費	1,506	—
その他	2	—
営業外費用合計	2,668	151
経常利益又は経常損失(△)	△245,884	40,091
特別利益		
固定資産売却益	—	953
特別利益合計	—	953
特別損失		
減損損失	508	8,147
固定資産除却損	—	1,129
事務所移転費用	—	7,445
公開買付関連費用	—	79,709
特別損失合計	508	96,432
税引前当期純損失(△)	△246,392	△55,386
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,802
法人税等合計	1,900	2,802
当期純損失(△)	△248,293	△58,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	792,498	820,077	820,077	△901,833	△901,833
当期変動額					
新株の発行	134,999	134,999	134,999		
当期純損失(△)				△248,293	△248,293
自己株式の取得					
当期変動額合計	134,999	134,999	134,999	△248,293	△248,293
当期末残高	927,498	955,077	955,077	△1,150,126	△1,150,126

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△92	710,650	710,650
当期変動額			
新株の発行		269,999	269,999
当期純損失(△)		△248,293	△248,293
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	21,705	21,705
当期末残高	△93	732,356	732,356

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	927,498	955,077	955,077	△1,150,126	△1,150,126
当期変動額					
当期純損失(△)				△58,189	△58,189
自己株式の取得					
当期変動額合計	—	—	—	△58,189	△58,189
当期末残高	927,498	955,077	955,077	△1,208,316	△1,208,316

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△93	732,356	732,356
当期変動額			
当期純損失(△)		△58,189	△58,189
自己株式の取得	△71	△71	△71
当期変動額合計	△71	△58,260	△58,260
当期末残高	△164	674,096	674,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△246,392	△55,386
減価償却費	41,856	57,623
減損損失	508	8,147
公開買付関連費用	—	79,709
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,075	1,899
受取利息	△2	△243
固定資産除却損	—	1,129
固定資産売却損益(△は益)	—	△953
売上債権の増減額(△は増加)	△10,215	△11,664
棚卸資産の増減額(△は増加)	△49,139	21,611
前払費用の増減額(△は増加)	△1,325	1,340
仕入債務の増減額(△は減少)	16,469	△5,031
未払費用の増減額(△は減少)	3,399	1,296
賞与引当金の増減額(△は減少)	501	6,372
前受金の増減額(△は減少)	42,592	△35,645
その他	60,258	70,553
小計	△139,415	140,759
利息の受取額	2	243
公開買付関連費用の支払額	—	△55,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△819	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,232	84,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,257	△46,220
有形固定資産の売却による収入	—	953
有形固定資産の除却による支出	—	△1,129
無形固定資産の取得による支出	△8,603	△12,152
原状回復による支出	—	△38,500
敷金の差入による支出	—	△29,200
敷金の回収による収入	85	65,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,775	△61,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	269,054	—
株式の発行による支出	—	△561
自己株式の取得による支出	△0	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,054	△632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,045	22,209
現金及び現金同等物の期首残高	275,361	388,406
現金及び現金同等物の期末残高	388,406	410,616

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受託解析を行う「受託事業」、核酸解析の技術を用いた診断サービスの開発や販売を行う「診断事業」を主な事業の内容としており、この事業区分ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「受託事業」、「診断事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

2024年4月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、第1四半期会計期間より、従来の「受託事業」「研究事業」「診断事業」の3つのセグメントから「受託事業」「診断事業」の2つのセグメントへ変更しております。これは、「研究事業」セグメントは全社の売上収益に貢献する研究を行う過程で、一部直接的な売上サービスも実施してはいましたが、当期より本格的に診断事業サービスが立ち上がる見通しとなったため、「研究事業」で実施していた当該サービスに係る業務は「受託事業」に移管することとし、全社の研究開発におきましては、次世代の診断サービス開発のみに注力することといたしました。

これにより、報告セグメントごとの業績をより適正に反映させるため、研究開発費は全社費用に含むことで一部の費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失、負債その他の項目の算定方法の変更を行っております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の名称及び算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計 (注)2
	受託事業	診断事業	計		
売上高					
マイクロアレイ受託解析サービス	35,200	—	35,200	—	35,200
次世代シーケンス受託解析サービス	217,915	—	217,915	—	217,915
検査業務サービス	—	159,045	159,045	—	159,045
研究受託サービス	47,608	—	47,608	—	47,608
その他	14,946	15,745	30,692	—	30,692
顧客との契約から生じる収益	315,671	174,791	490,462	—	490,462

セグメント利益又は損失(△)	99,089	△91,798	7,290	△265,506	△258,216
セグメント資産	184,920	358,995	543,915	438,562	982,478
セグメント負債	51,027	82,708	133,736	116,386	250,122
その他の項目					
減価償却費	119	41,688	41,808	47	41,856
減損損失	508	—	508	—	508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648	10,942	11,590	—	11,590

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△265,506千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額438,562千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額116,386千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部で使用する研究開発費の前受金であります。
- (4)減価償却費の調整額47千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	合計(注)2
	受託事業	診断事業	計		
売上高					
マイクロアレイ受託解析サービス	12,041	—	12,041	—	12,041
次世代シーケンス受託解析サービス	130,435	—	130,435	—	130,435
検査業務サービス	—	867,429	867,429	—	867,429
研究受託サービス	60,027	—	60,027	—	60,027
その他	9,269	12,050	21,319	—	21,319
顧客との契約から生じる収益	211,773	879,480	1,091,253	—	1,091,253
セグメント利益又は損失(△)	△13,506	416,694	403,188	△363,442	39,745
セグメント資産	98,489	423,220	521,709	469,604	991,314
セグメント負債	32,077	136,047	168,124	149,093	317,218
その他の項目					
減価償却費	1,653	55,482	57,136	487	57,623
減損損失	8,147	—	8,147	—	8,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,071	46,678	55,750	18,024	73,774

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△363,442千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2)セグメント資産の調整額469,604千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3)セグメント負債の調整額149,093千円は、全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払法人税等及び未払金であります。
- (4)減価償却費の調整額487千円は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,024千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社オフィスの拡張工事代であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社には関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	108.27円	99.71円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	732,356	674,096
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権) (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	732,356	674,096
普通株式の発行済株式数 (株)	6,767,174	6,767,174
普通株式の自己株式数 (株)	3,138	6,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	6,764,036	6,760,471

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	39.07円	8.61円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失 (千円)	248,293	58,189
普通株式に係る当期純損失 (千円)	248,293	58,189
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,355,291	6,761,681

(注) 1. 2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(三井化学株式会社(以下、公開買付者)による当社株式に対する公開買付けおよび株式併合による当社株式の非公開化について)

1. 公開買付けおよび株式併合の目的

2025年4月8日付当社プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社の異動に関するお知らせ」(以下「本公開買付け結果プレスリリース」といいます。)にてお知らせしましたとおり、三井化学株式会社は、当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした取引(以下「本取引」

といたします。)の一環として、2025年2月5日から2025年4月7日までを買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)とする当社株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施いたしました。本公開買付けが成立した結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年4月14日をもって、公開買付者は当社株式4,606,986株(所有割合(注):68.15%)を所有するに至りました。

(注)「所有割合」は、当社が2025年2月4日に公表した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「当社決算短信」といいます。)に記載された2024年12月31日現在の当社株式の発行済株式総数(6,767,174株)から、当社決算短信に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(6,638株)を控除した株式数(6,760,536株)を分母として計算しております。また、小数点以下第三位を四捨五入しております。

上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったことから、2025年2月4日付当社プレスリリース「三井化学株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」(以下「本意見表明プレスリリース」といいます。)においてお知らせいたしましたとおり、当社は、公開買付者の要請を受け、2025年5月9日付の取締役会決議において、2025年6月2日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者のみとし、当社株式を非公開化するために、下記「2. 株式併合の要旨」に記載のとおり、本株式併合を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決定いたしました。本株式併合により、公開買付け以外の株主の皆様の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本取引の経緯の詳細につきましては、本意見表明プレスリリース及び本公開買付け結果プレスリリースをご参照ください。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

①	本臨時株主総会基準日公告日	2025年4月10日(木)
②	本臨時株主総会基準日	2025年4月24日(木)
③	取締役会決議日	2025年5月9日(金)
④	本臨時株主総会開催日	2025年6月2日(月)(予定)
⑤	整理銘柄指定日	2025年6月2日(月)(予定)
⑥	当社株式の最終売買日	2025年6月18日(水)(予定)
⑦	当社株式の上場廃止日	2025年6月19日(木)(予定)
⑧	本株式併合の効力発生日	2025年6月23日(月)(予定)

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式2,253,000株につき1株の割合で併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

6,760,468株

④ 効力発生前における発行済株式総数

6,760,471株

(注)当社は、2025年5月9日付の取締役会決議において、2025年6月20日付で自己株式6,703株(2025年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当)を消却することを決定しておりますので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。

⑤効力発生後における発行済株式総数

3株

⑥効力発生日における発行可能株式総数

12株

⑦1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額
 上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者以外の株主の皆様
 の保有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株に満たない端
 数の処理の方法につきましては、その合計数（その合計数に1株に満たない端数がある場合には、会社法（平
 成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第235条第1項の規定により当
 該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却
 し、その売却により得られた代金を、端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。
 かかる売却手続に関し、当社は、会社法第235条第2項において準用する同法第234条第2項の規定に基づき、
 裁判所の許可を得た上で、当該端数の合計数に相当する株式を公開買付者に売却することを予定しておりま
 す。この場合の売却価格につきましては、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併
 合の効力発生日の前日である2025年6月22日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様
 の所有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である1,100円を乗じた金額に相当する金銭が交付さ
 れるような価格に設定することを予定しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端
 数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

(単元株式数の定めを廃止について)

1. 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は3株となり、単元株式数を定める必要がな
 くなるためです。

2. 廃止の日程

①	取締役会決議日	2025年5月9日（金）
②	本臨時株主総会決議日	2025年6月2日（月）（予定）
③	廃止日	2025年6月23日（月）（予定）

3. 廃止の条件

本臨時株主総会において本株式併合に係る議案及び単元株式数の定めを廃止に係る定款の一部変更に係る議
 案（下記（定款の一部変更について）をご参照ください。）が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が
 生じることを条件といたします。

(定款の一部変更について)

1. 定款変更の目的

(1)本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条
 第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は12株に減少することとなります。かかる点を明確にする
 ため、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものです。

(2)本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株
 式総数は3株となり、単元株式数を定める必要がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条
 件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、定款第7条（単元株式
 数）及び第8条（単元未満株主の権利制限）の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

(3)本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株主は、
 公開買付者のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に係る規定は
 その必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、定款第12条（定時

株主総会の基準日)及び第14条(電子提供措置等)の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰上げを行うものです。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,080,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12株</u> とする。
(単元株式数) 第7条 当社の単元株総数は <u>100株</u> とする。	(削除)
(単元未満株主の権利制限) 第8条 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利 (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利	(削除)
第9条～第11条(条文省略) (定時株主総会の基準日) 第12条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、 <u>毎年3月31日</u> とする。	第7条～第9条(現行どおり)
第13条(条文省略) (電子提供措置等) 第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日まで书面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。	第10条(現行どおり)
第15条～第33条(条文省略)	第11条～第29条(現行どおり)

3. 定款変更の日程

① 取締役会決議日	2025年5月9日(金)
② 本臨時株主総会決議日	2025年6月2日(月)(予定)
③ 効力発生日	2025年6月23日(月)(予定)

4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。